



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 クボテック株式会社
 コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 記虎政史

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	369	22.8	32		17		19	
2022年3月期第1四半期	300	61.3	8		9		11	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 34百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 23百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.39	
2022年3月期第1四半期	0.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,005	942	47.0	68.45
2022年3月期	2,091	976	46.7	70.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 942百万円 2022年3月期 976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450	10.9	150		155		160		11.62
通期	950	6.6	290		300		315		22.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付書類7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	13,830,000 株	2022年3月期	13,830,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	62,159 株	2022年3月期	62,159 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	13,767,841 株	2022年3月期1Q	13,767,841 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、不安定な国際情勢を背景に世界的な原材料及びエネルギー価格の上昇等が重なり、先行き不透明な状況で推移しました。フラットパネルディスプレイ (FPD) の分野におきましては、FPDメーカーの設備投資は慎重な動きが見られ、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、品質や採算を重視した製品戦略で受注の確保に注力してまいりましたが、受注が伸び悩み、生産高が減少したことにより売上原価が増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高369百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業損失32百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）、経常損失17百万円（前年同四半期は経常損失9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が増加しましたが、売上原価の増加によりセグメント損失となりました。この結果、売上高は251百万円（前年同四半期比35.1%増）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント利益8百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上が増加しましたが、売上原価及び経費の増加によりセグメント損失はほぼ変動がありませんでした。この結果、売上高は114百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の売上が減少しました。この結果、売上高は3百万円（前年同四半期比76.1%減）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少122百万円、売上債権の増加78百万円、棚卸資産の減少50百万円などにより、91百万円減少しました。固定資産はほぼ変動がありませんでした。

負債は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。流動負債は仕入債務の減少32百万円、契約負債の増加14百万円などにより、8百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少52百万円などにより、43百万円減少しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円の計上、為替換算調整勘定の減少15百万円により、純資産合計が34百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが依然不透明であることから、現時点においても合理的な算定は困難な状況であり、2022年5月13日発表の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,319	1,291,132
受取手形、売掛金及び契約資産	163,527	222,380
電子記録債権	34,741	54,378
商品及び製品	1,983	14,364
仕掛品	207,399	110,495
原材料及び貯蔵品	62,751	97,265
その他	25,594	28,052
貸倒引当金	△8,819	△9,380
流動資産合計	1,900,498	1,808,689
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	554	2,614
有形固定資産合計	554	2,614
無形固定資産		
ソフトウェア	163,927	168,869
その他	0	0
無形固定資産合計	163,927	168,869
投資その他の資産		
その他	26,915	25,176
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	26,742	25,003
固定資産合計	191,224	196,487
資産合計	2,091,722	2,005,176
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,553	70,299
短期借入金	215,658	218,157
未払法人税等	12,351	4,712
契約負債	241,026	255,688
賞与引当金	3,550	1,983
その他	99,538	114,843
流動負債合計	674,678	665,683
固定負債		
長期借入金	408,740	356,576
契約負債	5,620	8,475
退職給付に係る負債	23,233	23,726
繰延税金負債	-	5,599
その他	2,762	2,762
固定負債合計	440,356	397,139
負債合計	1,115,034	1,062,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△915,831	△935,014
自己株式	△81,717	△81,717
株主資本合計	954,201	935,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,486	7,335
その他の包括利益累計額合計	22,486	7,335
純資産合計	976,687	942,353
負債純資産合計	2,091,722	2,005,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	300,600	369,003
売上原価	167,458	249,259
売上総利益	133,142	119,743
販売費及び一般管理費	141,204	152,388
営業損失(△)	△8,061	△32,644
営業外収益		
受取利息	40	7
受取配当金	70	-
為替差益	-	15,238
その他	2	930
営業外収益合計	113	16,176
営業外費用		
支払利息	1,748	1,117
為替差損	76	-
その他	157	157
営業外費用合計	1,982	1,275
経常損失(△)	△9,930	△17,743
特別利益		
投資有価証券売却益	52	-
特別利益合計	52	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,878	△17,743
法人税等	1,193	1,439
四半期純損失(△)	△11,072	△19,183
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,072	△19,183

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△11,072	△19,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	△12,463	△15,151
その他の包括利益合計	△12,463	△15,151
四半期包括利益	△23,535	△34,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,535	△34,334
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症(以下、「本感染症」という。)に伴う当社グループへの直接的な影響は、主に本感染症による外出自粛等に伴う当社グループの営業活動の制限や取引先の投資需要の低迷などによる売上減少であります。一方で、本感染症が一般的な経済活動や事業環境に及ぼす影響は、広範かつ多岐にわたると考えられ、また、その今後の広がり方や収束時期等を含め、当社グループへの影響を将来にわたって定量的に予想することは極めて困難であります。

したがって、当社グループは、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとの仮定を前提とし、当社グループが現時点で把握できる最新の情報等を踏まえて、貸倒引当金等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の収束時期等の変動によって、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	186,165	100,129	14,305	300,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,297	—	4,500	59,797
計	241,463	100,129	18,805	360,398
セグメント利益又は損失(△)	8,303	△15,020	△3,901	△10,619

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△10,619
セグメント間取引消去	1,327
内部利益の調整額	1,518
貸倒引当金の調整額	△288
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△8,061

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	251,555	114,033	3,413	369,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,219	—	8,642	80,861
計	323,775	114,033	12,055	449,864
セグメント損失(△)	△23,911	△15,742	△6,963	△46,617

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△46,617
セグメント間取引消去	1,640
内部利益の調整額	783
貸倒引当金の調整額	11,549
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△32,644

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

海外子会社の解散及び清算

当社は2022年8月5日開催の取締役会において、当社連結子会社であるKUBOTEK KOREA CORPORATIONを解散し、清算することを決議いたしました。

1. 解散の理由

KUBOTEK KOREA CORPORATIONは、主に韓国での画像処理外観検査装置の部品販売、保守及びその他関連業務を行ってまいりましたが、業績の低迷が続いており今後の事業環境を勘案した結果、事業継続は困難であると判断し、同社の解散を決定いたしました。なお、韓国での営業活動や取引先に対する装置の保守等は、新たに韓国に営業所を開設し業務を継続する予定です。

2. 解散する子会社の概要

(1) 商号	KUBOTEK KOREA CORPORATION
(2) 所在地	韓国 京畿道 軍浦市
(3) 代表者	代表理事 角張尚道 (当社取締役)
(4) 資本金	4億ウォン
(5) 設立	2010年3月
(6) 株主	クボテック株式会社 100%
(7) 事業内容	画像処理外観検査装置の部品販売、保守及びその他関連業務

3. 解散及び清算の日程

2022年8月末 当該子会社にて解散決議 (予定)

2022年11月末 清算終了 (予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該解散及び清算に伴う損益に与える影響は現在精査中ですが、清算期間中の人件費、業務委託費等を関係会社整理損として計上する見込みです。また、清算終了時には、為替換算調整勘定取崩損益の計上が見込まれます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また受注残高が著しく減少しておりました。特定の市場・顧客の設備投資及び特定の顧客からの受注動向によって、業績の変動が避けられず継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、厳しい受注環境が続いていることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため事業構造の改革と収益拡大に取り組んでおり、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象等を解消するための具体的な施策は、次のとおりであります。

画像処理外観検査装置においては、特定の市場や顧客の設備投資動向、受注に依存するこれまでの状況から、機能性フィルムや次世代パネル検査装置などの品質や採算を重視した市場、製品を収益の柱とする事業への転換を進めております。

3Dソリューションシステムにおいては、米国市場で新規顧客を開拓し、当社エンジンを採用した3次元比較検証ソフトウェアなど新製品の開発と販売拡大に積極的に注力しています。

メディアネット機器では、市場ニーズの高い監視分野のシステムや放送局向け4K・8Kに対応した映像伝送装置の販売拡大に取り組んでおります。

生産に関しては工場での業務の効率化を図り、経費削減によって、生産性の改善を進めております。

さらに新規事業として次世代フライホイールを用いた大出力発電装置やオーディオ事業の早期事業化を推進してまいります。